

【R5:先-18】(仮称)道の駅「出水」における官民連携事業手法検討調査 (実施主体:鹿児島県出水市)

出水市基礎情報(R6.1.1時点)
・人口:5.2万人
・面積:330km²

【事業分野:道の駅】【対象施設:道の駅】【事業手法:PPP手法(DBO方式)等】

調査のポイント

- ・高速道路用及び一般道路用駐車場からのアクセス性や施設間の連携を考慮した施設配置の検討
- ・地域活性化の貢献に焦点を充てたローカルPFIの実現に向け、地元企業の事業参画を意識するとともに、競争原理が確保できる事業手法を検討

事業／施設概要

現在、整備が進んでいる南九州西回り自動車道は、本市を含む九州南西部の地域経済活性化等に資する重要な路線であるが、全線開通後は、スロー効果の発生や単なる通過点となる懸念がある。

そのため、地域の魅力を発信する「地方創生拠点」として、本自動車道の供用開始に合わせ、本線から直接アクセス可能な「道の駅」を整備する。本事業は、小規模自治体が整備する全国初の自治体主導型SAモデル「道の駅」の事例である。

▶ 道路利用者の利便性向上

本計画地は、宮原SA～美山PA間約130kmのほぼ中間にあり、休憩施設として最適な位置にある(※SA標準間隔50km)。また、八代海や天草諸島を望む良好な眺望景観は、利用者に癒しを提供する。

▶ 広域的な地方創生の拠点

広域的な地方創生拠点として、本市や周辺自治体のモノ・情報を提供することで、地域全体の交流人口・関係人口増加につなげる。

▶ 広域的防災・防疫拠点

県境に位置する地理的特性、本線から直接アクセスできる特性を活かし、

- ・大規模災害時の後方支援拠点、救援物資の中継拠点
- ・家畜伝染病発生時の消毒ポイント
- ・万一の原発事故時の避難退域時検査及び簡易除染の実施場所(本施設は、川内原子力発電所のUPZ圏外)として利用可能



図1 位置図



図2 八代海を望む鳥瞰図

目的・これまでの経緯

【目的】

- ・鹿児島県のゲートウェイとして、南九州西回り自動車道の開通効果を地域全体へ波及させる「地方創生拠点」
- ・地理的特性と高速道路から直接アクセスできる利便性と機能性を活かした地域全体の広域的な「防災・防疫拠点」
- ・本調査では、上記の整備目的を達成するため、民間の活力を導入し、低廉で良質なサービスが提供できる最適な事業手法について検討を行った。

【経緯】

年度	事業化スケジュール
H24	出水市都市計画マスタープランへの位置付け
H26	基本構想策定
H27	基本計画策定
R2	基本計画改定(R5.4再改定)
R3	出水広域連携・防災「道の駅」整備推進協議会設立
R4	出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略への位置付け 地権者・地元自治会・地元地区会等への事業説明会 詳細設計(ランプ・函渠・付替道路)
R5	整備推進協議会の下部組織、地元商工観光・農林水産関係9団体への意見聴取、地元企業向け説明会、詳細設計(道の駅造成部)、補償物件調査等

【検討体制】

- ・副市長及び関係部長等で構成する「出水市地域活性化施設整備推進本部」と関係部署による「出水市地域活性化施設整備検討プロジェクトチーム」を設置し検討
- ・地域全体の広域連携・防災「道の駅」として整備するため、周辺5市町の首長や議長、経済関係団体の代表及び県議会議員で構成される「出水広域連携・防災「道の駅」整備推進協議会」を設立し、事業推進の総会、要望活動を実施
- ・下部組織として、周辺市町の商工観光、農林水産、運送、飲食、宿泊などの関係団体による「(仮称)道の駅「出水」事業検討会」を設置し、導入機能や広域連携等の意見聴取

調査結果

1 前提条件、事業コンセプト及び導入機能の整理、モデルプランの作成

- 基本計画で設定した整備コンセプトに加え、近年の先進的な道の駅事例を参考に、地域交流機能や道の駅の付加価値を固める機能として、交流施設（多目的室）やキッズスペース等を追加した上で、本事業に求められる導入機能と規模を設定した。
- 施設の配置計画を複数案検討し、駐車場からのアクセス性や施設間の連携、高速道路からの視認性、施設からの眺望、災害時の連携等について比較した上で、図3に示すモデルプランを作成した。

2 官民連携手法及び事業スキームの検討

- 本施設は多様な機能を複合的に整備するため、最適な事業手法・方式（PPP手法のDB・DBO方式、PFI手法のBTO・BOT・BOO方式、コンセッション方式、EOI（運営企業先行決定）方式）及び事業形態について検討を行った。
- コンセッション方式については、これまで道の駅における事例がなく、一定以上の施設規模と収益が必要であるが、現時点では収益見込みが立たないことによるファイナンスリスクが高いと考えられる。
- 事業の適用範囲については、情報発信・休憩・防災・防疫機能部分を「サービス購入型」、地域振興機能（飲食・物販、自由提案）部分を「独立採算型」で実施する「混合型」が適していると考えられる。

3 市場調査の実施

- 市場調査に当たっては、図4に示す通り、公募型サウンディングの前にPFIの実績を有する事業者を対象としたプレヒアリングと、地元企業を対象とした説明会及び参画意向調査を実施したところ、大手企業・地元企業ともに各々コネクションがなく、グループ組成が事業参画のハードルになっており、グループ組成における地元企業と大手企業のマッチング支援や定期的な情報周知が必要と考えられる。
- 公募型サウンディングには14社の応募があり、BTOよりもDBOによる実施が望ましいという意見が多かった。

4 VFMの算定

- VFMを算定した結果、PFI手法（BTO方式）で5.2%、PPP手法（DBO方式）で7.7%という結果となり、いずれの手法でも十分な削減率を得られるが、PPP手法（DBO方式）の方が定量的評価として優位であった。

5 民間活力導入に関する評価（総合評価）

- 事業手法としてDBO方式とBTO方式について、定量面と定性面を比較検討するとともに、地元事業者へのアンケート調査及び公募型サウンディングの結果等を総合的に勘案したところ、DBO方式の方が優位となったことから、本事業の事業手法はPPP手法のDBO方式で実施することが望ましいと考えられる。

6 今後のスケジュール、検討課題の整理

- 近年の建設需要や人材不足、働き方改革等を考慮した、余裕のある事業スケジュールを設定する必要がある。
- 提案要素の多い事業内容であるため、事業者公募の期間における提案書作成の期間を十分に確保する。

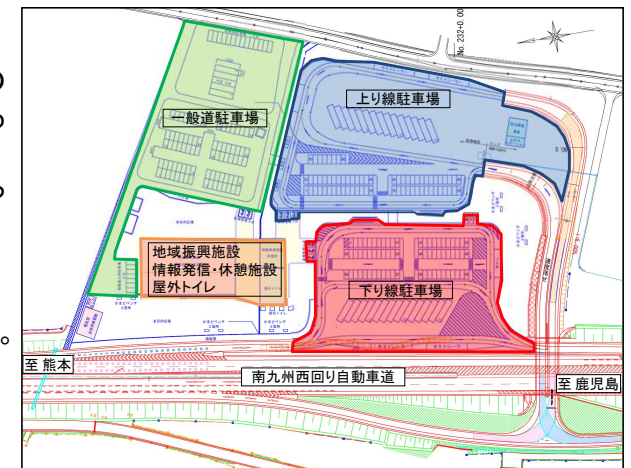


図3 施設配置計画図

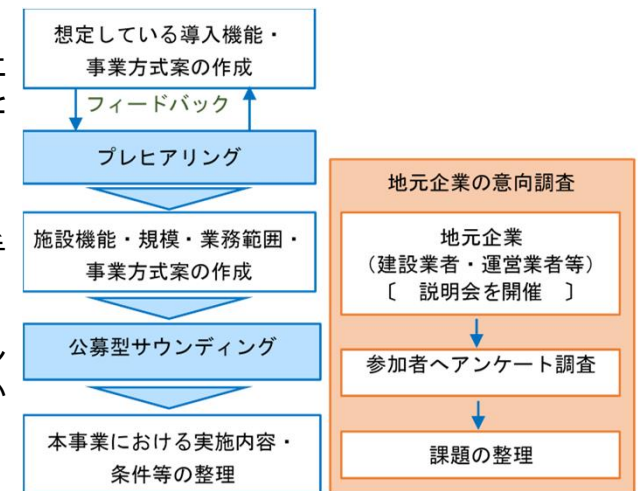
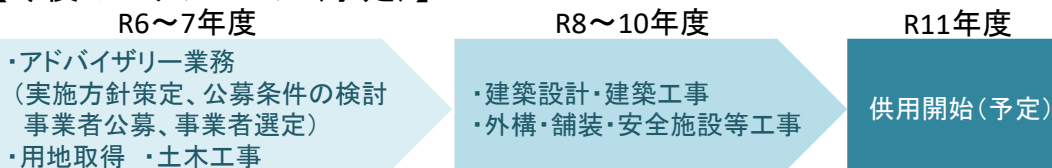


図4 市場調査の実施フロー図

事業化に向けた今後の展望

【今後のスケジュール（予定）】



【事業化にあたっての課題】

- 事業者同士のグループ組成を支援するマッチング支援の実施
- 関連事業との工事スケジュールや工事分担等の調整
- 資材・人件費高騰への対応
- 建設需要による人材不足等への対応
- 本事業の定期的な情報発信と地元企業との意見交換・勉強会
- 今後の観光交流を促進するための官民が連携した組織の構築